

産官協議会
「FinTech／キャッシュレス化」
第2回 発表資料

Nov 12, 2018
Rakuten, Inc.

1. 楽天の決済サービス

Service

Products

Credit Card



Rakuten Card

#1 Credit Card



E-money



#1 E-money

Plastic Card



Smartphone App



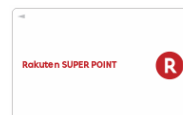
Point Card



楽天ポイントカード

#1 Point Program

Plastic Card



Smartphone App



QR/
Barcode



R Pay

#1 Mobile Payment



New P2P Payments



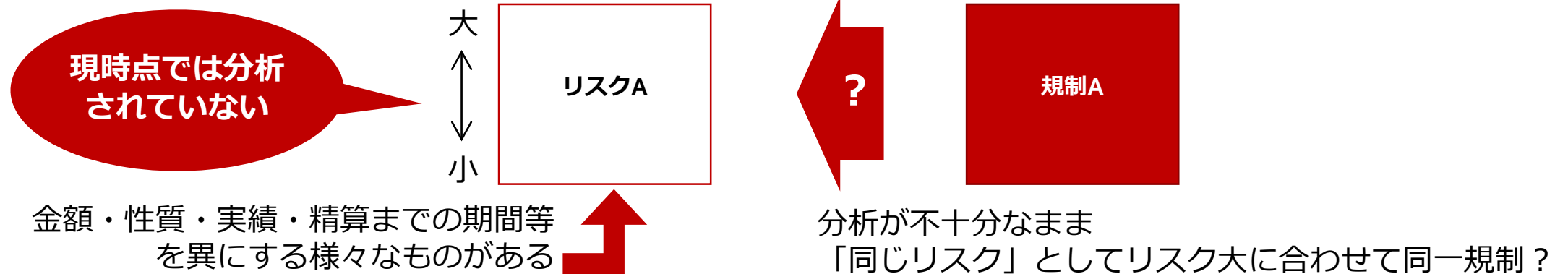
mPOS Terminal



他に、銀行、オンライン決済サービスも

2. 横断的法制について

- リスクベースアプローチ ≠ 横断法制
規制強化ばかりにならないか？過度な裁量行政で予見可能性を失わないか？
抽象的な話しかされておらず具体的なイメージがない状況で「横断法制ありき」には疑問
- 「リスク」の中身を具体的に分析する必要がある
どのような種類？性質？これまでリスクが表面化したことは？大小は？
そのうえで、既存の法制度のどこにゆがみがあるのか明確にする必要
- 小さなリスクは規制対象としない、自由領域を排除しないという考え方
想定しうるあらゆるリスクに事前予防的に規制→過剰規制
- リスクの大小にかかわらず「登録」→新規事業者にとって障害となりうる



2. 横断的法制について

- 「イノベーションを阻害しない」かつ
「実績ある既存ビジネスの発展を阻害しない」ことが必要
新たな規制を導入する場合は立法事実が求められる
- 一つの取引に多重の規制がかかるとコスト増や利便性低下を招く可能性
- 現にイノベーションが起こっている国の制度はどうなっているか
従来の金融機関に対する規制をフィンテックに導入すると、発展を阻害する恐れ
- 国内外のイコールフットィングの観点も重要
海外の決済プラットフォームを日本の事業者や消費者が使っているケースもある

3. 「プラットフォーム」に関する議論について

- 議論や検討対象の「プラットフォーマー」が何なのか、具体的かつ明確にすべき
情報を扱う「プラットフォーム」は多数存在する
- 競争環境を考えると、「市場」とは何か
- EUにおけるプラットフォームの競争環境と日本における競争環境には違いがあるのではないか
日本には国内で競争力を持つ国産プラットフォーマーが複数存在
- 「消費者保護」と「プラットフォーム利用事業者の自由度」とのバランスをどう取るか
- 国内外のイコールフットィングをどう実現するか
既存の法律の執行において抱えている課題をまず解決すべきではないか

4. 取引時確認の効率化について

以下のような施策を実施することで、取引時確認の効率化が期待できる

①取引時確認を委託できる特定取引の拡大

犯収法施行令13条1項の対象取引を他の特定取引に拡大することで、
様々な特定事業者間で委託が可能になる

②業界を超えたコンソーシアム等を経由した委託の実現

銀行業界、証券業界においては実験等が進んでいるが、業界を超えた取組も進められるような
環境整備を

③二重の依拠や、依拠と委託を組み合わせたワンストップの取引時確認の実現

④取引時確認において参照するデータベースの共有化

Rakuten